能登に戻りたい 住みたい人々の 環境の整備推進 住宅会社の使命

株式会社アントール代表取締役社長
川上 孝一 氏

（かわかみ・こういち）能登町矢波出身。飯田高校、大原簿記専門学校卒業。1993（平成5年）、竹松証券入社。96（平成8）年にアントール設立。52歳。

衆議院議員
近藤 和也 氏

（こんどう・かずや）中能登町出身。京都大学経済学部を卒業し、1997（平成9）年、野村証券入社。2009（平成21）年に衆議院議員初当選、現在4期目。立憲民主党副幹事長、51歳。

株式会社ウエノフーズサービス代表取締役社長
上野 謹一 氏

（うえの・きんいち）能登町出身。1992（平成4）年、野々市市で「もりもり寿し」を創業し、石川県を中心に全国で29店舗を展開。2016（平成28）年、故郷の能登町に「能登総本店」を出店。58歳。

楓の家株式会社 代表取締役社長
鳥本 紘司 氏

（とりもと・こうじ）七尾市出身。2003（平成15）年、七尾市でグループほーむ楓の家をオープン後、能登全域に介護施設9事業所を開設。2020（令和2）年には「セレモニーホール　ピュアワン・ソエール」開設。48歳。

青写真示し 人を呼び込む

―能登の人口減少が進んでいます。今後の移住・定住策にどう取り組み、住み続けたいまちとするには何が必要でしょうか。

川上　被災した皆さんは金銭面や仕事、家族の事情から、家を新築したくてもできない、修繕したくてもできない、能登の地にとどまりたくても出るしかない。選択肢があるようでない現状です。災害公営住宅などの整備も大事ですが、その前に自治体として、被災したまち、地域を将来、どうしていくのか青写真を示す必要があるのではないでしょうか。

能登に戻りたい、住みたいという人たち、さらには移り住んでみたいと思ってもらえるような住宅環境整備が大切です。地元の住宅会社としても、その環境づくりを後押ししていくことが使命だと心得ています。

近藤　人に残ってもらえる環境整備が一番大事です。家を建てる、直すにも先立つのはお金です。補助金を得る際の手続きの簡素化、加えて情報をしっかり伝えることです。若い人たちが能登を離れざるを得ない最大の理由は子育て環境、教育環境です。若い方の声を聞いていると、そこを考えて金沢などに出ていく人が多いんです。能登だからこそ整えられる子育て・教育環境を打ち出せばどうでしょう。少人数でも子どもたちが楽しめる、田舎暮らしだからこそ享受できる豊かな環境といったことです。

人が減らないように、一定程度減ったとしても、例えば大規模学校より少人数で先生の目が行き届く小規模校の方が子どもたちの教育にはいい、豊かな自然の中で遊んだり、運動したりする、そんな環境づくりの優先度を高めてほしいと思います。

損壊した住宅の公費解体が進む被災地。安心して暮らせる「ついのすみか」が求められている＝輪島市内

資源生かし 投資も続け

新たな事業を計画

―能登では働いてくれる人材を確保するのも大変かと思います。

上野　「もりもり寿し」能登総本店は9年前の出店しましたが、ふるさとの能登町でも、もともとあった飲食店がどんどんなくなり、実家へ帰っても食べるところがなく、親孝行、そして地域の人たちのためにもなればと、奥能登の皆さんに七尾や金沢などに出なくても、回転ずしが食べられるようにと考えたんです。

現状、やはり能登総本店で働く地元人材が少なく、金沢からも人を入れています。能登復興に合わせて今後、交流人口は増えていくでしょうけれど、定住人口が増えるとか、若い働き手が確保できるか、という点では今の能登の状況は厳しいと思います。それでも、われわれが会社として商売を続けていくことが能登の復興にもつながっていくと信じています。おいしいすしをお客さまに届け続けることが使命でもあります。

新たな事業も計画していて、昨年秋に能登町宇出津新港で着工した海藻の海ぶどう（クビレズタ）養殖拠点は6月ごろに完成予定です。木造平屋建ての加工場約200平方メートルとコンテナ3棟を整備し、小木港の海洋深層水を使って養殖します。店舗で軍艦巻きとして提供するほか、小売りも計画しています。さらに、宿泊施設・ビジネスホテル的な新規事業も宇出津で、できないかと考えています。

復興を前進させていくためにも、少しでも能登に投資し、人も入れていかないと、との思いがあります。人が定着するためのビジョンを描き、それに基づいて手を打っていくのは行政が主体かと思いますが、まずわれわれ民間にできることを一歩ずつ進めていきたいです。

―地域で見続けてこそ

鳥本　過疎化は今に始まったことではありません。われわれ福祉介護業界でいうと、高齢者は増加していくばかりで、対象者も年を取っていき、需要全体が増える一方なんです。奥能登はますますこういう状況です。

運営側にすれば、需要に見合うだけの人手が足りないのが悩みです。われわれは介護をする人が確保できなければ、どうしようもない。門前の施設では約40人のスタッフが必要なのですが、地震後に15人ほどが金沢や南加賀などへ出て行きました。働き手は女性が多いのですが、皆さん、旦那さんの移転先での仕事や子育ての都合上、一人では帰れません」という事情を抱え、復帰は難しいのです。

地域で要介護者の面倒を見続けていくことは、われわれの使命です。人材不足に関しては歯止めがきかないので、一部外国人労働者に頼ることにしました。ここ3年ぐらいの計画で進め、第1陣がインドネシアから5月に入ってくる予定です。需要増で仕事は十分にあります。外国人労働者を迎えるのに、地震の影響で社宅として安全に活用できる物件がなかなか見つからないのが困りごとの一つです。

のとじま臨海公園水族館で3月に復活したイルカショー

和倉拠点に 滞在型観光を

―企業誘致や人を呼び込む仕掛けづくりも大切ですね。

近藤　まず国策の方向性と合致させることが大事です。今、世界的にも注目されているのが、食とエネルギーです。

食料に関しては、間違いなく世界で枯渇していきます。能登には食料供給のポテンシャル（潜在能力）がまだまだある。以前は農業高校も水産高校もありました。能登に来れば、農業や漁業を学ぶことができ、しかも稼ぐことのできる農業・漁業に従事できる、そういう環境が整っていれば、素晴らしいと思います。

エネルギーについては洋上風力発電に関心が集まり、輪島市が誘致に向けて動き出しています。洋上風力発電には、風車の支柱を海面に浮かべる「浮体式」、風車の支柱を海底に固定する「着床式」があります。輪島市の誘致検討協議会では浮体式を想定していますが、浮体式洋上風力はまだ商用化できていないので、能登沖で実現すれば、世界最先端の技術を発信できます。関連する企業の立地が進めば、雇用も生まれます。長い目で見て、夢のある産業として期待できます。

上野　経営者として能登全体を見た時、稼ぎ頭は水産業だと思います。携わる人も多く、まずは各漁港の復興が大切です。

さらに本格的な復興を推し進めるには、選択と集中が必要です。七尾市和倉温泉を奥能登観光のハブ（拠点）と位置づけ、一帯を周遊してもらうのとじま臨海公園水族館沖縄県の沖縄美ら海水族館のようにアピール度を高め、沖縄で新たに開業するテーマパーク「JUNGLIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）」に負けない目玉施設を誘致し、一大リゾートとするぐらいの夢を持ちたいです。富裕層向けにクルーザーのマリーナがあってもいい。奥能登全体に人が集まる仕掛けづくりに知恵を絞りたいですね。

あと、企業活動の点から言うと、能登に本社を置くと固定資産税は長期間免除するとか、法人税率は引き下げるとか、大胆な発想の税制優遇を受けられるようになればいい。大きなメリットがないと、新規の立地につながらないのではないでしょうか。

徐々に一般客の受け入れ再開が始まっている七尾市和倉温泉

ターゲットを絞って

川上　これまで、わが社としても企業誘致の努力をしてきました。例えば工場立地の意向のある大手からの依頼を受けて行政に相談したことがあります。すると、「働く人がいないから無理だ」といった対応でした。民間として、せっかくのチャンスを生かそうと行政にボールを投げ掛けても、そういう姿勢では物事が進みません。民間だけでは、いかんともしがたいものです。

今、地震を経た能登へ新たに進出しようと決断できる企業はなかなかないでしょう。ならば、人をどう呼び込むかです。呼び込むべき人のターゲットを絞らなければならないのではないでしょうか。

まずは能登の良さを見直す、自然環境や食の魅力、人の優しさなどアピールポイントを整理した上で、その財産に引き付けられる人たちに狙いを定め、官民一体で手を打っていかなければなりません。

鳥本　やはり、まず人の流れをつくるところからです。現状、果たして能登にとどれだけの魅力があるかを問い直し、既にある資産をさらに磨き上げるか、あるいは新たにテーマパークなり、エンターテインメント施設なりを設けるかして、復興に向けて頑張っている和倉温泉と組み合わせて滞在型観光で誘客できればいいですね。

交流人口を増やし、そして定住人口も増やしたい。高齢者を相手にした事業をしているので、この関連で考えている計画があります。川上社長とも相談しているのですが、高齢者向けの「第2のすみか」の整備です。能登島辺りに防災も意識した千所帯くらいの「高齢者村」みたいなのを造り、余生を豊かに暮らしてもらえれば、と思いを巡らせています。

あとは防災庁の誘致です。能登半島地震、奥能登豪雨に見舞われた能登に防災庁があってこそ、意味合いが出てくると思います。

防災庁誘致 実現に期待

―災害に強い住宅、まちづくりについて思うところはありますか。

近藤　今後もいつ、どこで大災害がおこるか分かりません。地震、そして豪雨と2度も災害に見舞われた能登の復興が一つのモデルとなる取り組みを進めていかなければと思います。全国から見学に訪れてもらえるような災害への備え、復興の姿をかたちにするということです。

例えば、香型する人全てを受け入れ、資機材や物資が十分そろった避難所をきめ細かく整備し、マイナンバーカードで受け付け登録ができ、しっかりした運営管理者を充当されているような体制。さらには、いざという時には必ず助けに来てくれる人がいて、離れた地域にも逃げ出せるよう基幹道路は全て災害にも強い高規格で整備されているなど、能登だからこそ整えられる防災のモデル地区です。東京や大阪などの都会では実現が難しい防災の先進地です。能登には防災に関する「教材」が全てそろっていて、防災観光、復興観光といった形で人を呼び込めればいいですね。

川上　2007年に当時の福田康夫首相が重点政策の一つとして、数世代にわたって住むことができる「200年住宅」構想を打ち出し、住宅の長寿命化の流れができました。09年には鳩山由紀夫首相が国連会合で温室効果ガスの削減目標を表明して事実上の国際公約となり、さらに15年には温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」採択で住宅に強く省エネが求められるようになりました。その上で今、迫られているのが耐震性です。

私どもの実績で言うと、今回の能登半島地震を含め過去の地震で全壊したり、半壊したりしたところは1棟もございません。

私も防災庁の誘致が実現すればと期待を持っています。合わせて国土交通省が推進する「コンパクトシティー」が能登で整えられればいいですね。住宅や施設を集約し、災害に強く住みやすいコンパクトなまちづくりを推し進めてほしいです。